

労相がどう言おうと、1964年には賃金の10%以下であった平均拠出額は、1974年までに14%に上がることを、被保険者は覚悟していなければならないのである。その場合金庫毎に拠出率は11.5%から16%の間になるが、代用金庫は17.5%になることもありうる。地域疾病金庫は既に現在ほぼ13%に達しているのである。

このような情況に面してDAK会長Korbatは、立法府を含めて関係者に対し、この「圧倒的な費用洪水」を解決するよう訴えた。「われわれは被保険者の名において保健給付の価格形成の改善を要求する」とKorbatは述べている。つまり被保険者が沢山支払わねばならぬということが問題なのでなく、「今後はもっと合理的に意識して自分の健康を護り、保険の資金を節約すること」を要求するというのである。

Die Welt, Februar, 10.

(安積鋭二 国立国会図書館)

## 社会保障の現状に対する 野党の批判

(西ドイツ)

西ドイツの野党CDU/CSUは政府の社会政策を批判して、現状を次のようにのべている。

1969年以来連邦政府は堅実な社会政策財政の原則をだんだんと逸脱するようになってきた。今日既に社会保障は、老齢、就業、保健、家族といった主要な部門において、恒久的に給付を確保しうる状態にはない。年金保険の財政状態はインフレと失業のため決定的に悪化している。疾病保険においては、拠出をさらに高めるかそれとも給付を制限するかの瀬戸際にある。また連邦労働公社は財政的に行き詰っている。

昨年の租税負担および社会保障拠出は国民生産の約38%に上った。1972年は

34.5%、また1970年は33.2%であった。労働者と職員は1974年その平均所得20.941マルクのうち、所得税、疾病・年金・失業保険に6,020.56マルク、すなわち28.75%を支出している。このような社会負担の増加は個々の国民ならびに国の能力を明らかに越えている。

このため党は社会政策の財政について真剣な現状認識と現実な評価を要求する。党の専門家が特に憂慮するのは社会保障の財政状態である。1971年以来膨張した保険収入は、時間的なずれを伴って年金支払いの増大に至る一方で、保険料収入が著しく低下してきている。

年間25万の失業だけで年金保険では10億マルクの保険料減収を生ずる。保険料は高くなったにもかかわらず、疾病金庫の実際の給付能力もまた一層悪化している。地域疾病金庫の支出増だけで1969年以降80%に達しており、これは昨年既に3億9,000万マルクの赤字を金庫にもたらしているのである。

年金保険への拠出は1975年から月504マルク(労使折半)となっているが、現在の給付を維持するにはスライド的拠出によっても、従来の18%の拠出率をさらに高めることは止むをえない。連邦政府が、年金・疾病保険の負担を疾病金庫に転嫁することによって、18%の率を維持しようと考えているのだとすれば、これは明らかに疾病保険の拠出の方が被用者にとって年金の拠出に比較して重圧感が少ないだろうということを期待してのことである。

政府は1978年についてもなお疾病保険に対し11.5%の料率を考えているが、この率を維持することは明らかに無理である。地域疾病金庫連合ではこれをたとえば14.5%に引き上げることを計画している。

Die Welt, 1975, Februar, 18.

(安積鋭二 国立国会図書館)